

A.D.W.
Group

SINCE 1886

繋ぎ高める。変わり続ける。

株式会社エー・ディー・ワークス

2018年3月期第3四半期 決算補足資料

2018年1月26日

株式会社エー・ディー・ワークス

東証市場一部:3250 <http://www.re-adworks.com/>

I	2018年3月期第3四半期 総括	P.2 - P.3
II	2018年3月期第3四半期 決算概要	P.4 - P.11
III	業績計画および進捗	P.12 - P.14
IV	参考資料 (当社経営戦略)	P.15 - P.17
V	参考資料 (会社概要・株主構成・連結業績推移)	P.18 - P.22
VI	参考資料 (第5次中期経営計画関連)	P.23 - P.27
VII	参考資料 (A.D.W.グループビジネスモデルの特色)	P.28 - P.31

I - 2018年3月期第3四半期 総括

決算Topic

1

売上高、利益ともに通期計画の75%を超える順調な進捗

決算Topic

2

ストック型フィービジネス売上高が前年同期比約3割の増加

⇒事業規模の増加により、不動産管理収入、工事収入等が増加。

決算Topic

3

収益不動産残高が前期末を越える水準に回復

⇒ライツ・オフリングにて調達した資金を活用して
将来の収益源を確保。

Ⅱ - 2018年3月期第3四半期 決算概要

(単位：百万円)	2017年3月期 第3四半期		2018年3月期 第3四半期		対前期 増減率	通期計画 進捗率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	13,439	100.0%	16,358	100.0%	+21.7%	81.8%
売上総利益	2,597	19.3%	2,937	18.0%	+13.1%	—
販売管理費及び一般管理費	1,820	13.5%	2,009	12.3%	+10.4%	—
EBITDA	926	6.9%	1,024	6.3%	+10.7%	73.2%
経常利益	555	4.1%	714	4.4%	+28.7%	79.4%
税引前利益	642	4.8%	714	4.4%	+11.3%	79.4%
当期純利益	416	3.1%	440	2.7%	+5.8%	75.9%

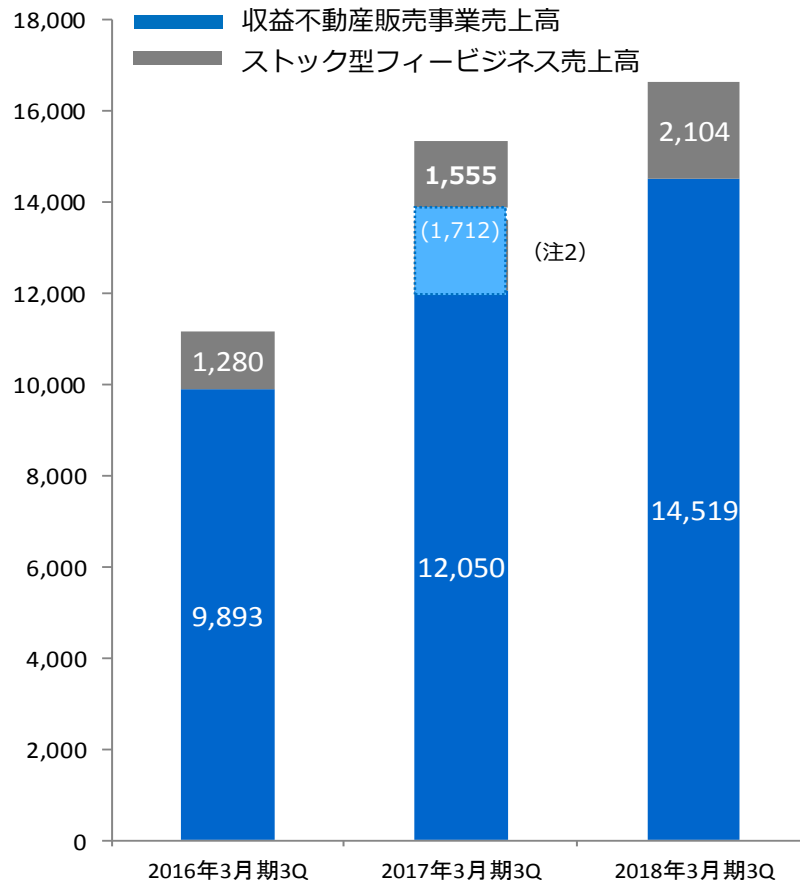
**売上高・経常利益ともに、第3四半期の目安となる
通期計画進捗率75%を超過**

Ⅱ-2. セグメント業績の推移

繋ぎ高める。変わり続ける。

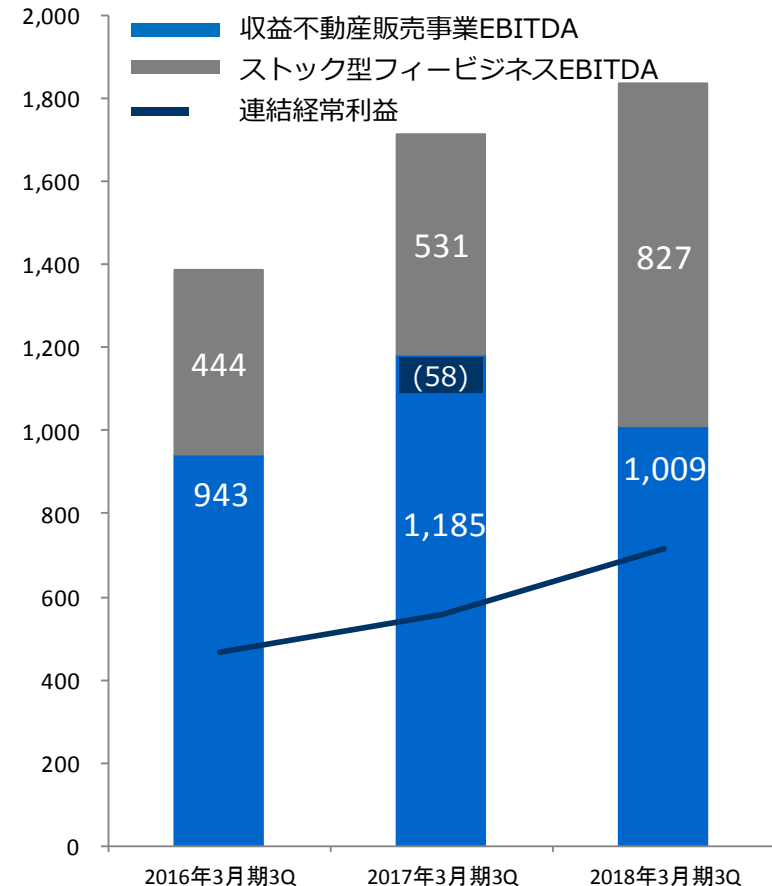
A.D.W. GROUP SINCE 1856

セグメント売上高の推移



セグメントEBITDAの推移

(単位：百万円)



(注1) セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいるため、各セグメントの合計数値と連結売上高とは異なります。

(注2) 2017年3月期においては、財務諸表上は売上高に含んでいないものの、実態としては収益不動産販売事業の売上高に区分できる取引が1,712百万円あります。

(注3) 直近の計上方針を採用した場合、収益不動産販売事業に加算される費用が、2017年3月期において58百万円あります。

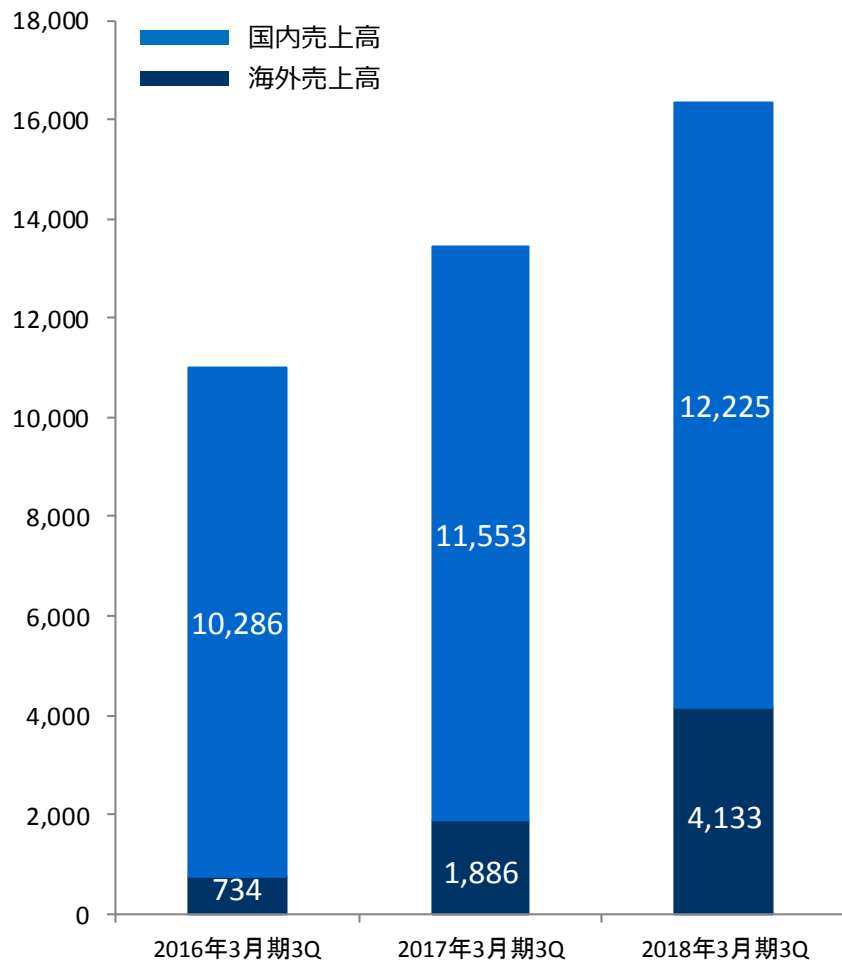
58百万円の振替を行った場合、**収益不動産販売事業EBITDAは1,185百万円⇒1,127百万円**となります。

Ⅱ-3. 地域別事業規模の推移

繋ぎ高める。変わり続ける。

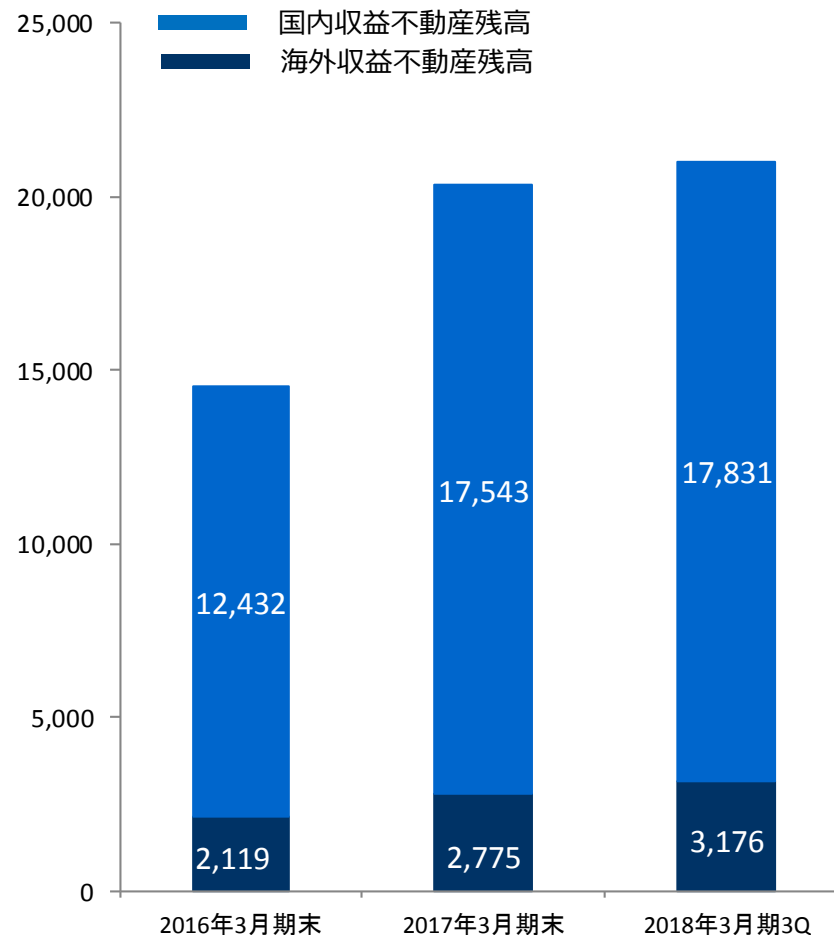
A.D.W. GROUP
SINCE 1886

売上高の推移



収益不動産残高の推移

(単位：百万円)



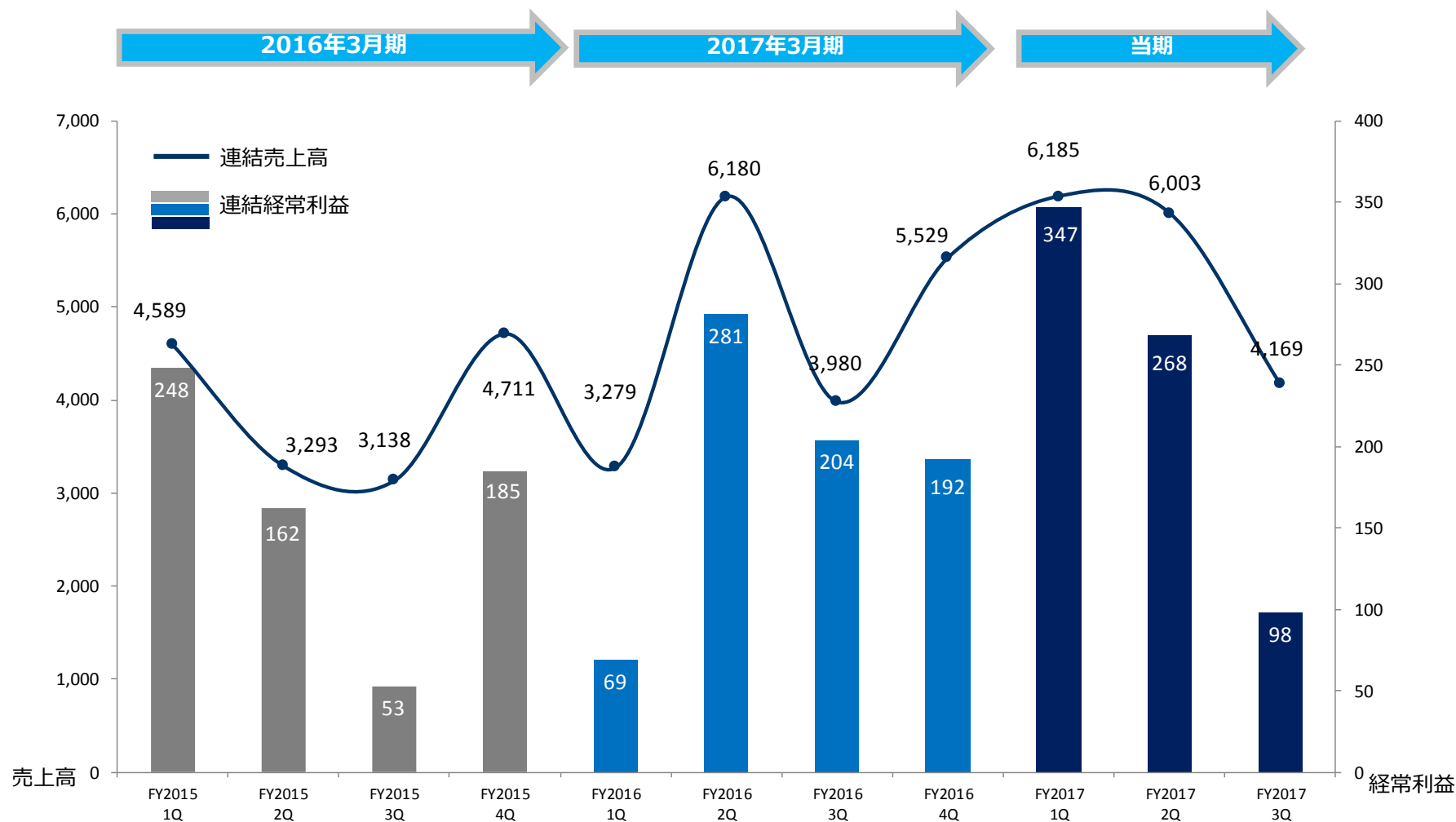
海外事業の業況は拡大基調

Ⅱ-4. 連結四半期業績の推移

繋ぎ高める。変わり続ける。

A.D.W. GROUP
SINCE 1886

(単位：百万円)



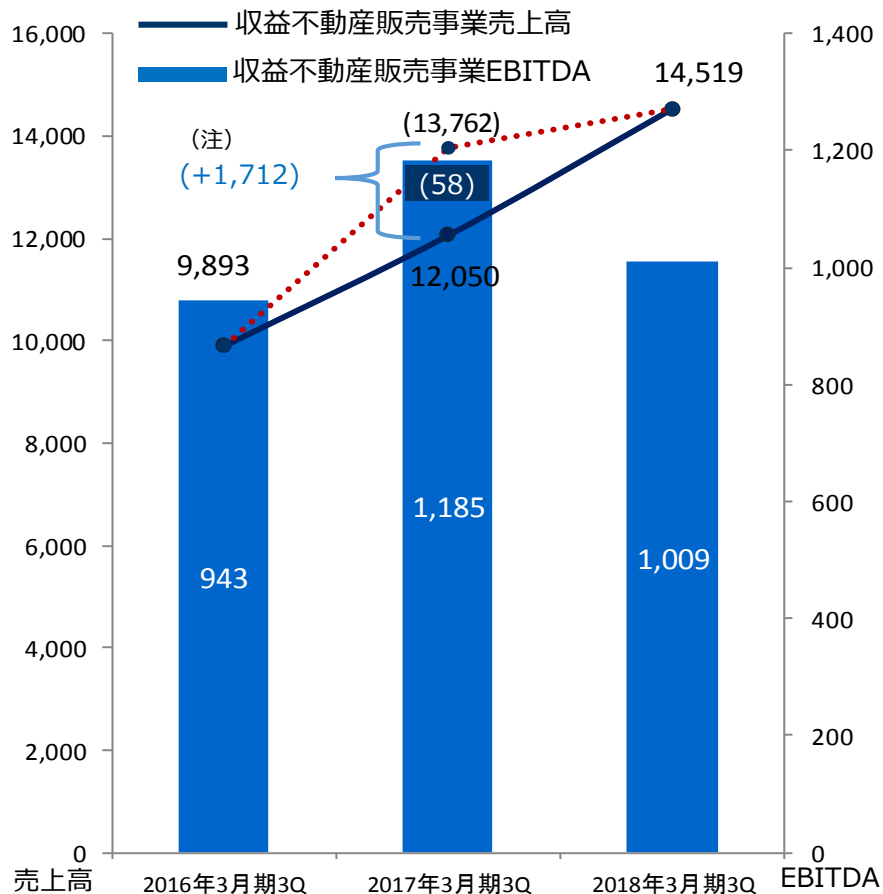
**連結売上高の約9割を収益不動産販売事業が占めるため、
四半期毎に業績が大きく変動。**

II-5. 主要事業①：収益不動産販売事業の概況

繋ぎ高める。変わり続ける。

A.D.W. GROUP
SINCE 1886

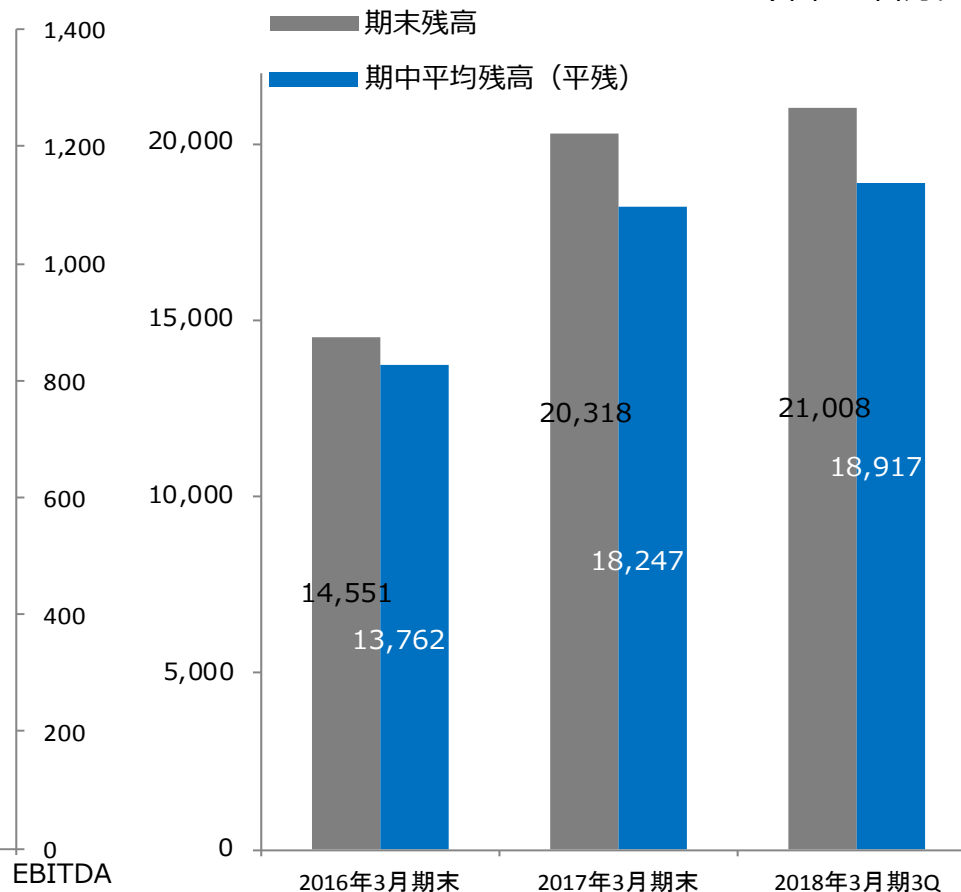
収益不動産販売事業の業績推移



(注) 「IV-2. セグメント業績の推移」の(注2) (注3)を参照

収益不動産残高の推移

(単位：百万円)



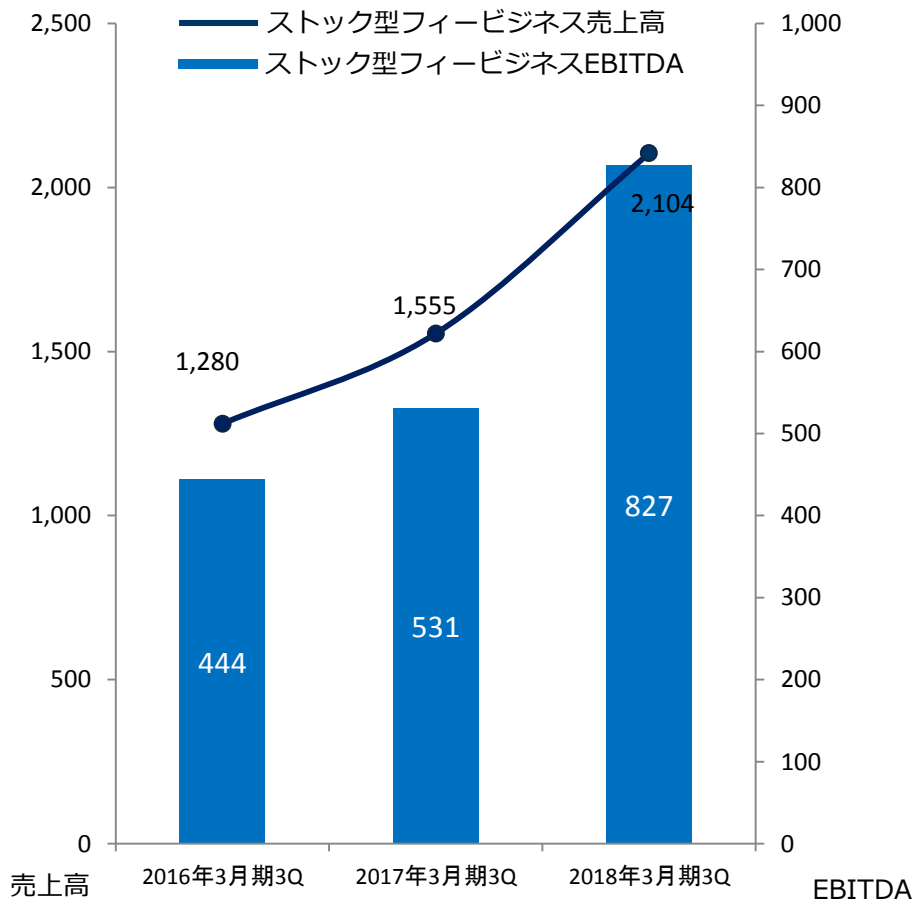
**売上総利益は前年同期を上回るも、販管費の増加によりEBITDAは減少。
当第3四半期末において、収益不動産残高が前期末を上回る。**

Ⅱ-6. 主要事業②：ストック型フィービジネスの概況

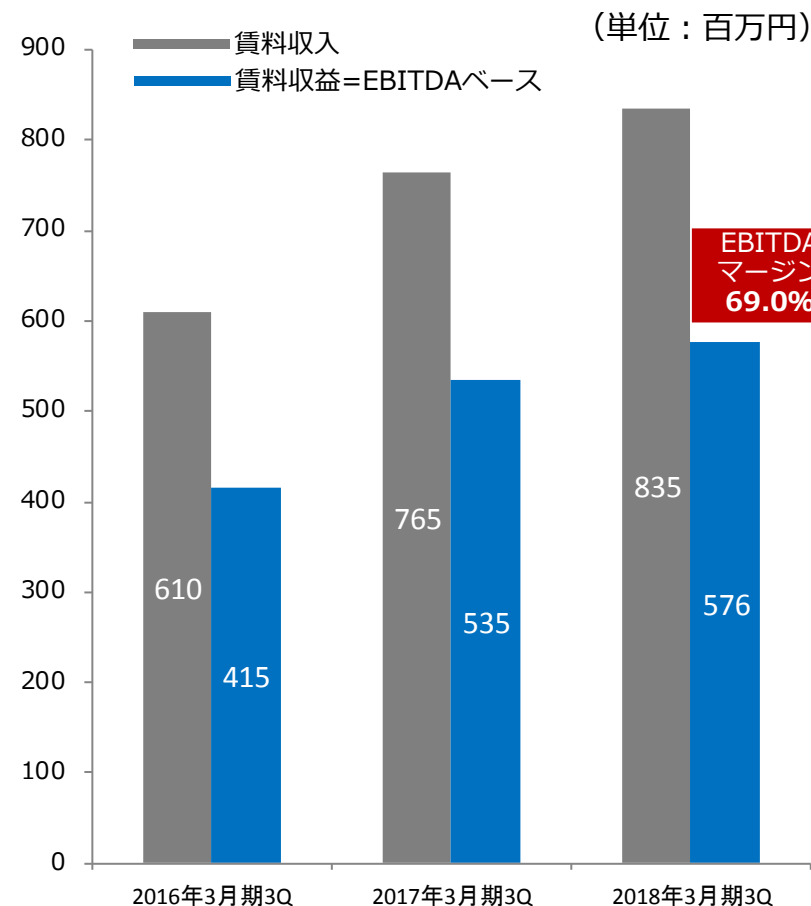
繋ぎ高める。変わり続ける。

A.D.W. GROUP
SINCE 1886

ストック型フィービジネスの業績推移



賃料収入/収益の推移



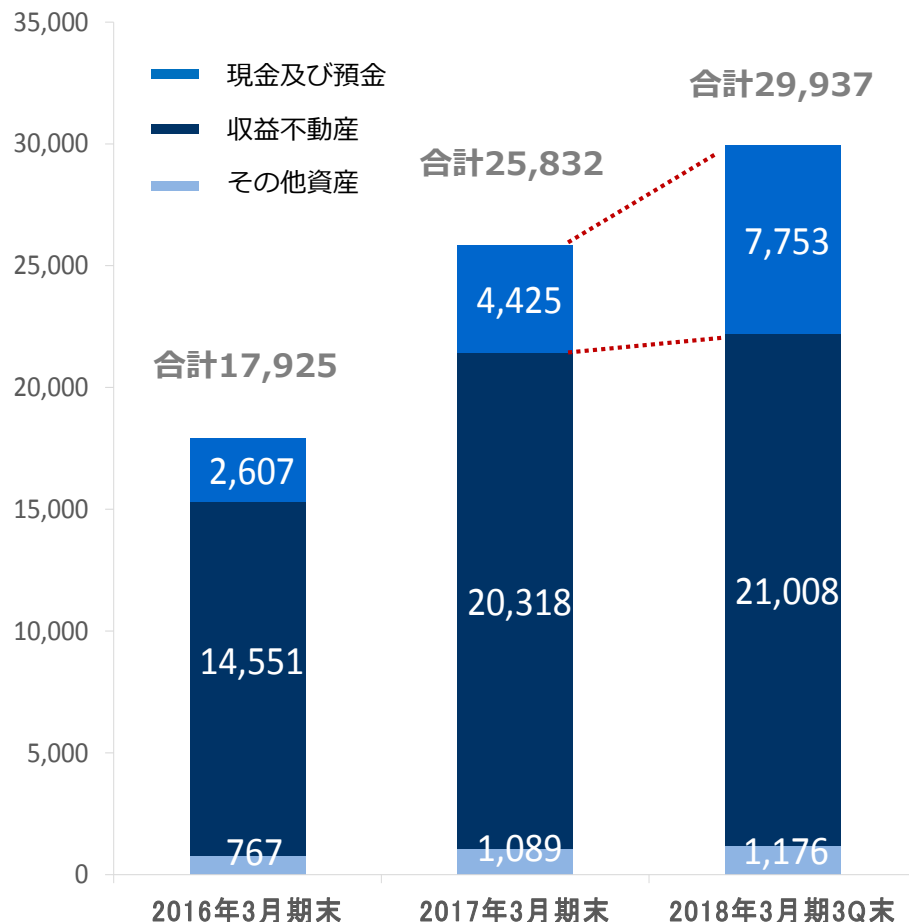
**安定的収益基盤である賃料収入、不動産管理収入がともに増加。
当第3四半期では、工事収入や売買サポートに関する売上高も増加。**

Ⅱ-7. 連結B/Sサマリー

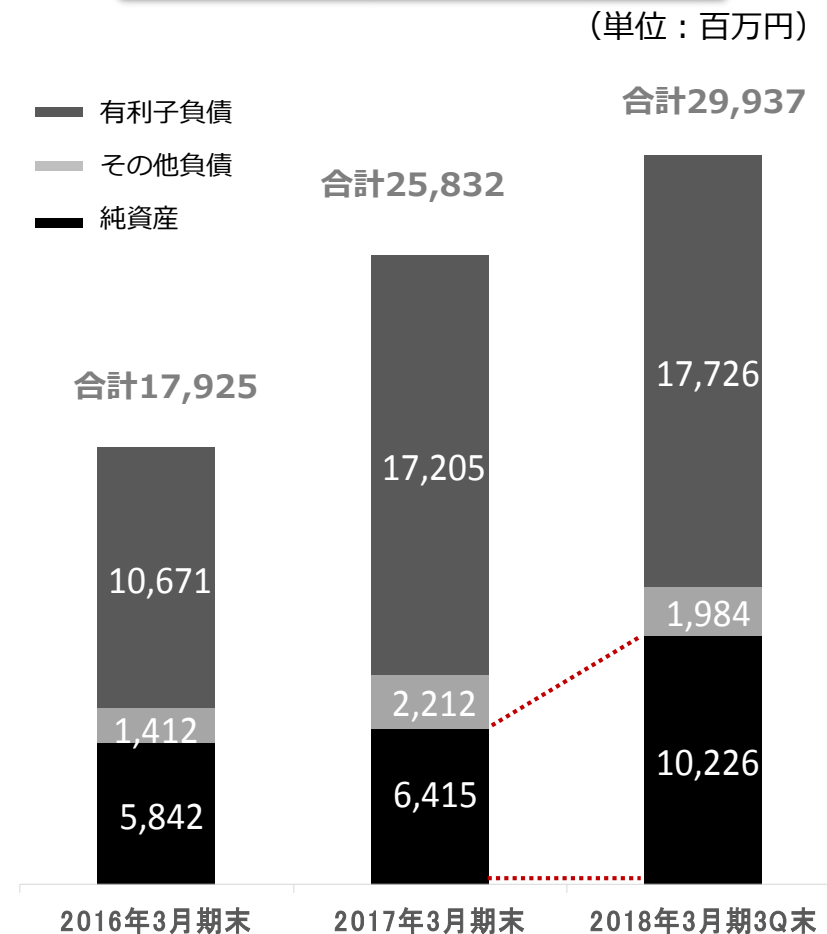
繋ぎ高める。変わり続ける。

A.D.W. GROUP SINCE 1886

資産の部推移



負債及び純資産の部推移



**直近期において、ライツ・オフリング（2017年4月25日公表）により
3,888百万円を調達し、純資産を増強。**

Ⅲ－業績計画および進捗

第5次中期経営計画（2017年3月期-2019年3月期）

（単位：百万円）

	2016年3月期 （実績）	2017年3月期 （実績）	2018年3月期 （計画） ※2017年5月11日公表	2019年3月期 （計画） ※2016年5月12日公表
連結売上高	15,733	18,969	20,000	18,000
連結EBITDA	926	1,216	1,400	1,600
連結経常利益	650	748	900	1,000
連結当期純利益	426	540	580	660
連結ROE（期末）	7.3%	8.5%	5.6%	7.4%

（注1）EBITDA（償却等前営業利益）：営業利益+償却費等+特別損益に計上された収益不動産売却損益償却費等には減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却費等の現金支出を伴わない費用を含みます。
また当社では、固定資産の中に長期保有収益不動産を含む場合があり、当該収益不動産の売却損益の一部は、特別損益の区分に計上しております。
EBITDAは、当該特別利益を含めて算出しています。

（注2）ROE（期末）：当期純利益÷期末自己資本

【ROE（期末）について】

・2018年3月期に実施したライツ・オフリング(行使価額ノンディスカウント型)により、自己資本が大幅に増加する見込みです。それに伴い、2018年3月期のROEは、前期比で下落する計画です。

Ⅲ-2. 収益不動産残高/賃料収益/ROAガイダンス

繋ぎ高める。変わり続ける。

A.D.W. GROUP
SINCE 1886

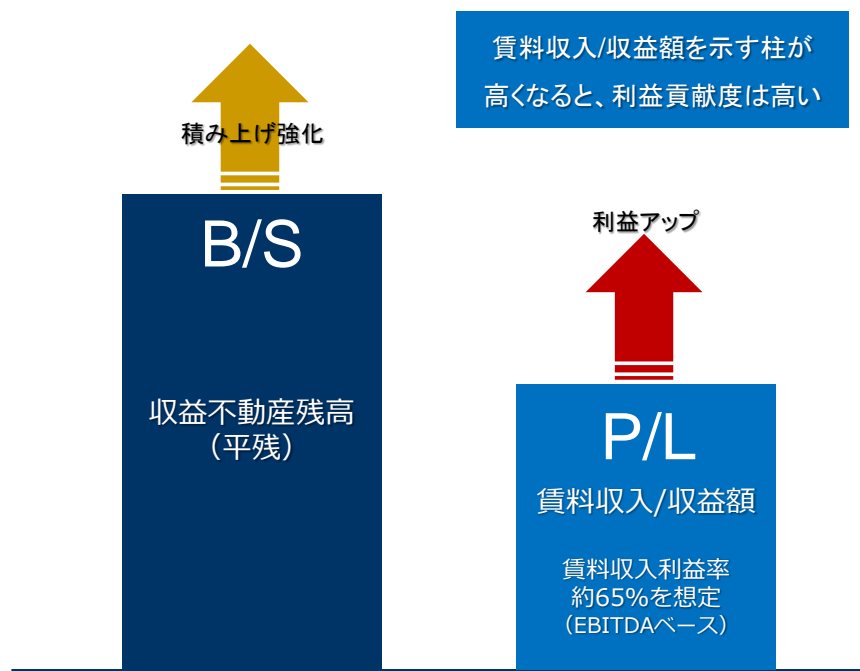
(単位：百万円)

		2017年3月期末 (実績)	2018年3月期3Q (実績)	2019年3月期 通期 (計画) *第5次中計最終年度
Guidance	米国販売用 収益不動産残高 (平残)	2,680	2,635	5,000
	国内短期/中期販売用 収益不動産残高 (平残)	9,381	10,080	12,000
	国内長期保有用 収益不動産残高 (平残)	6,185	6,202	10,500
	収益不動産残高合計 (期末残)	20,318	21,008	30,000
	賃料収益 (EBITDAベース)	746	769	1,246
	収益不動産販売事業 ROA	11.5%	10.9%	6.9%

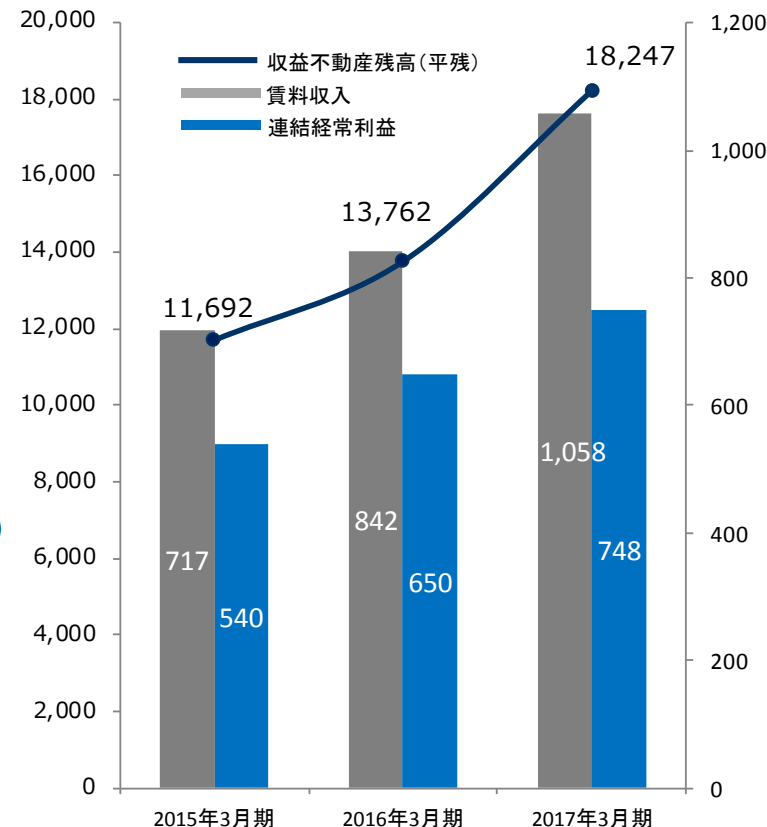
(注) 賃料収益及び収益不動産販売事業ROAは通年換算しています。

IV – 参考資料（当社経営戦略）

収益不動産残高と賃料収入の関係



(単位：百万円)



収益不動産残高の積み上げを強化すると、賃料収益額が増加するため、利益全体への貢献が向上

賃収の増加とともに利益インパクトは高まる
収益安定化モデルへ着実に転換

当社残高の積み上げによる2つの利点

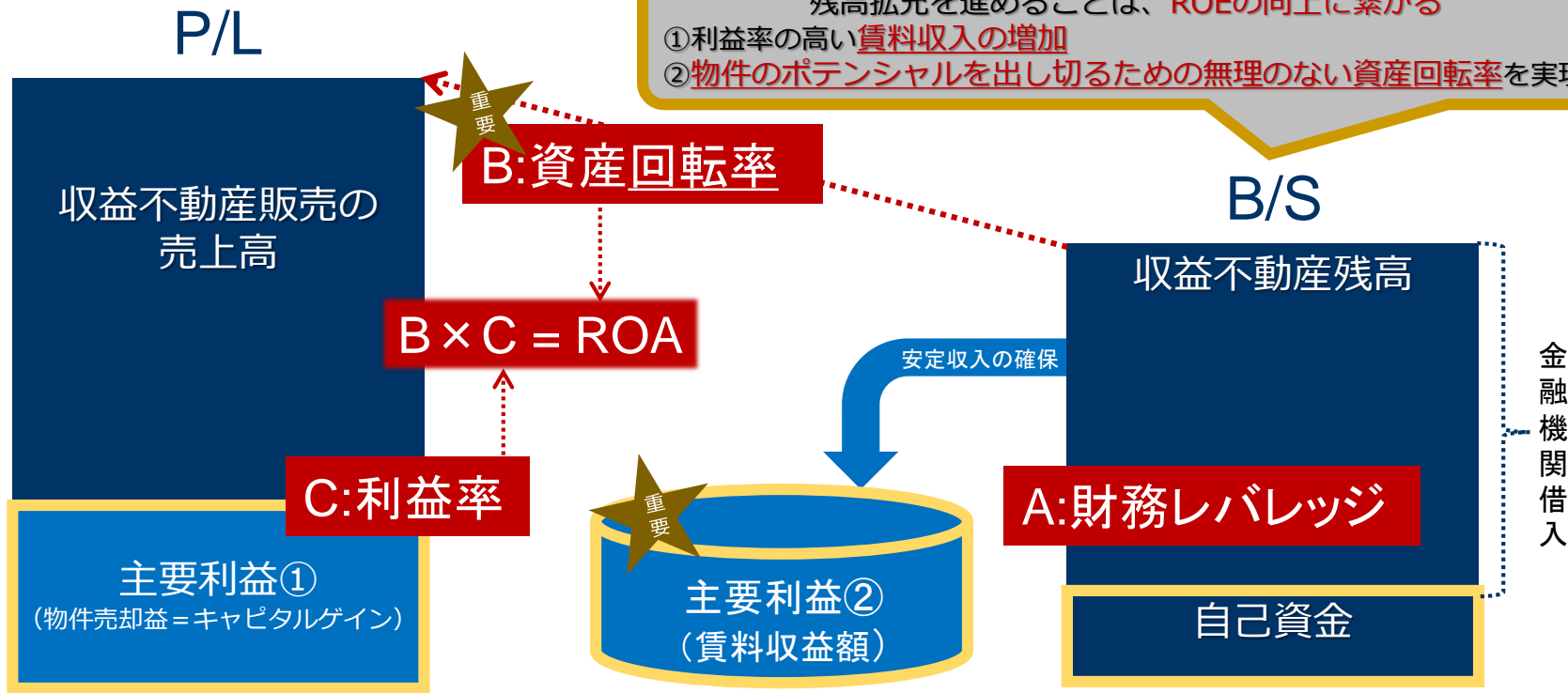
$$ROE = \frac{\text{財務レバレッジ(A)}}{\text{<収益不動産残高 / 自己資金>}} \times \frac{\text{資産回転率(B)}}{\text{<売上高 / 収益不動産残高>}} \times \frac{\text{収益不動産販売の利益率 (C)}}{\text{<収益不動産販売に係る利益 / 売上高>}}$$

(当社ROEイメージ図)

$$ROA(\%) = \frac{\text{収益不動産販売に係る利益}}{\text{収益不動産残高}}$$

残高拡充を進めることは、ROEの向上に繋がる

- ①利益率の高い賃料収入の増加
- ②物件のポテンシャルを出し切るための無理のない資産回転率を実現



V - 参考資料（会社概要・株主構成・連結業績推移）

- **社名** 株式会社エー・ディー・ワークス (A.D.Works Co.,Ltd.)
- **本社** 東京都千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル13階
- **設立** 創業1886年(明治19年)2月 / 法人化1936年(昭和11年)5月
- **資本金** 38億8,947万円(2017年12月末現在)
- **上場日** 2015年10月東証1部市場変更(3250) / 2007年10月東証JASDAQ上場
- **子会社**
 - 株式会社エー・ディー・パートナーズ(不動産管理)
 - 株式会社エー・ディー・デザインビルド(建設)
 - 株式会社スマートマネー・インベストメント(小口化投資商品等販売)
 - A.D.Works USA, Inc.(米国子会社の管理)
 - ADW-No.1 LLC(米国収益不動産事業)
 - ADW Management USA, Inc.(米国収益不動産管理)
- **従業員数** 連結148名(2017年9月末現在)
- **取締役**

代表取締役社長CEO	田中 秀夫
取締役 副社長	米津 正五
常務取締役CFO	細谷 佳津年
取締役 上席執行役員	田路 進彦
取締役(監査等委員)	原川 民男
取締役(監査等委員)	大戸 武元
取締役(監査等委員)	須藤 実和

V-2. 株主構成（2017年12月末現在）

発行済株式数/株主数

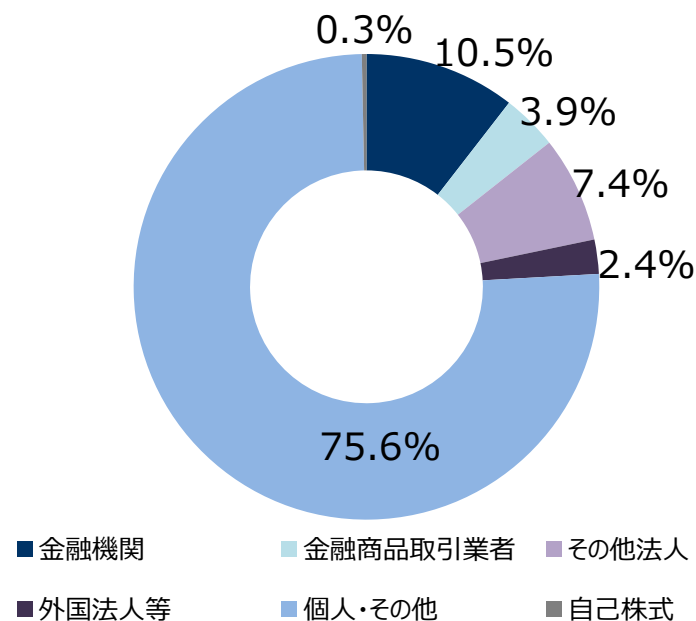
発行済株式数：323,912,993株

株主数：20,316名

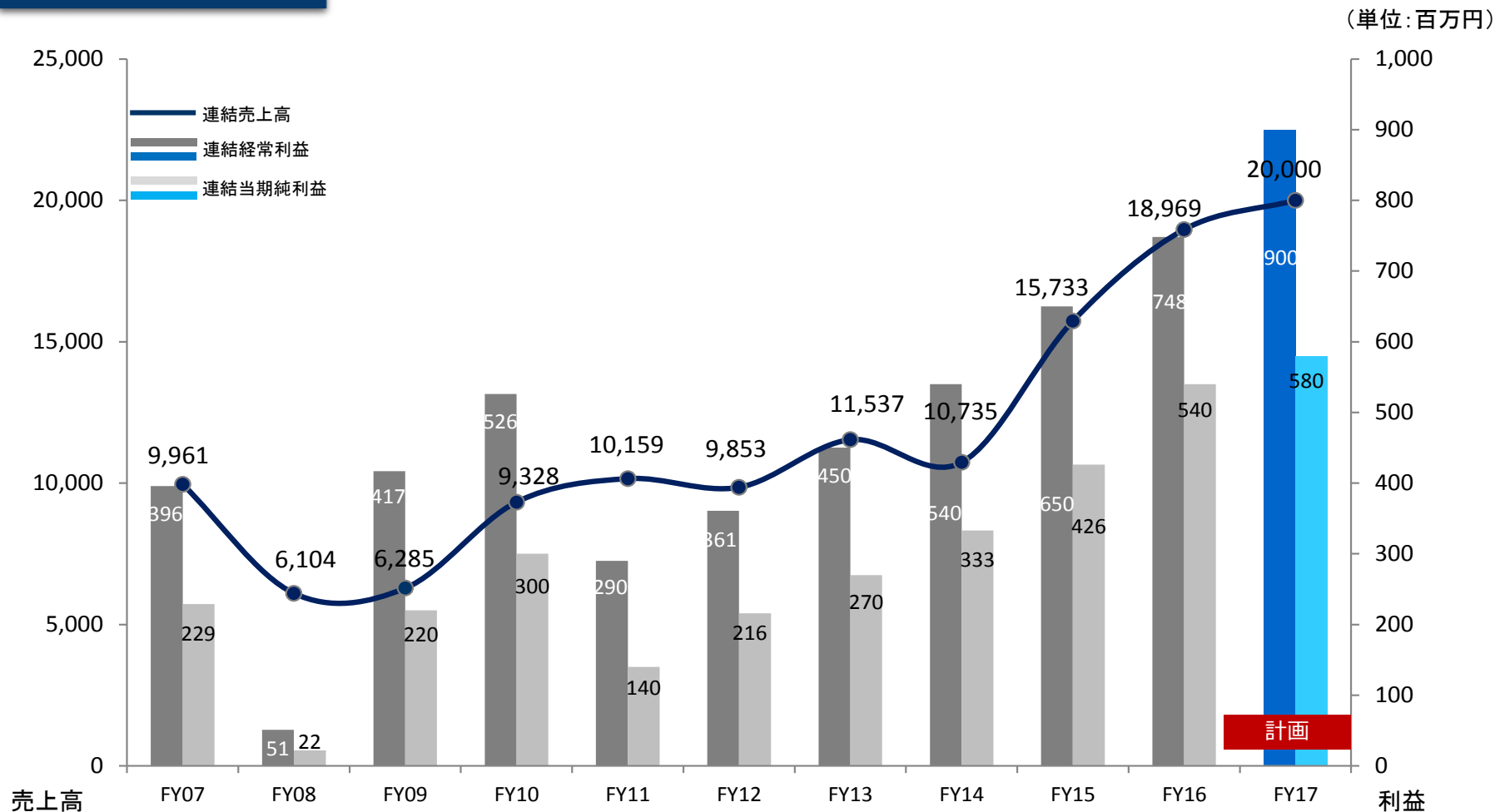
大株主の状況

		所有株式数	所有割合
1	田中秀夫（当社代表取締役社長）	43,545,506	13.4%
2	（有）リバティーハウス	16,216,000	5.0%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行（株） （信託口5）	4,983,400	1.5%
4	日本スタートラスト信託銀行（株） （役員株式報酬信託口・75695口）	4,879,959	1.5%
5	日本トラスティ・サービス信託銀行（株） （信託口2）	4,600,500	1.4%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行（株） （信託口1）	4,561,000	1.4%
7	日本証券金融（株）	3,406,500	1.1%
8	CREDIT SUISSE SECURIT IES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT	3,380,600	1.0%
9	日本スタートラスト信託銀行（株） （信託口）	3,308,700	1.0%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行（株） （信託口）	3,198,500	1.0%

所有者別分布（所有株式割合）



連結業績の推移



(注) 2008年3月期 (FY07) 及び2009年3月期 (FY08) は連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数字を掲載しています。



V-4. 連結業績の推移（実績サマリー）

繋ぎ高める。変わり続ける。

A.D.W. GROUP
SINCE 1886

（単位：百万円）

	2011年 3月期 (実績)	2012年 3月期 (実績)	2013年 3月期 (実績)	2014年 3月期 (実績)	2015年 3月期 (実績)	2016年 3月期 (実績)	2017年 3月期 (実績)
連結売上高	9,328	10,159	9,853	11,537	10,735	15,733	18,969
連結経常利益	526	290	361	450	540	650	748
連結当期純利益	300	140	216	270	333	426	540
純資産	2,132	2,205	2,896	5,496	5,478	5,842	6,415
総資産	8,537	6,258	9,117	14,274	16,681	17,925	25,832
収益不動産残高合計（期末）	6,114	3,810	5,703	10,124	12,931	14,551	20,318
賃料収入	407	380	416	460	717	842	1,058
売上高対賃料収入比率（%）	4.4	3.7	4.2	4.0	6.7	5.4	5.6
従業員数（名）	44	53	59.5	68	99	115	136

VI- 参考資料（第5次中期経営計画関連）

VI-1. 第5次中期経営計画の前提：国内収益不動産事業（PES分析）

機会(O)

脅威(T)

政治
(P)

- **大胆な金融政策（イールド・ギャップの拡大）**
(不動産に対する投資ニーズの拡大)
- **資産税課税の強化**
(個人富裕層の税対策ニーズ増大)
- **消費税増税（10%）前の駆け込み需要**
- **消費税増税（10%）政策の延期**
- **財政出動による一時的な景気浮揚の奏功**

- **リフレ政策の失敗**
(金利上昇、賃料/土地価格の下落)
- **不動産価格の上昇トレンド**
(不動産価格の高騰による利回り低下、投資適格不動産の減少)
- **海外発の突発的なイベント発生**
(中国・中東・欧州発のイベント発生リスク、米国大統領選の行方)
- **国内の政権交代リスク**
(日銀金融緩和政策の停滞)
- **消費税増税(10%)前の駆け込み需要の反動**

経済
(E)

- **オリンピック開催に伴う不動産価格/賃料上昇期待** ←
(不動産投資に対する潜在ニーズの喚起)
- **インフレヘッジ不動産投資増加**
(不動産に対する投資ニーズの拡大)
- **金融機関の積極的な資金貸出姿勢**
(収益不動産残高の拡大に対し、追い風)

- **オリンピック後を睨んだ投資姿勢の慎重化/ 不動産市況の低迷**
(不動産の流動性低下、個人富裕層への影響は限定的)
- **国債下落/金利上昇による投資心理の冷え込み**
(個人富裕層への影響は限定的)
- **参入企業増による仕入競争の激化**
(景気リスクが小さい小型物件に着目する個人・同業者の増加)
- **建築費の高騰**
(新築や大規模修繕のコスト増・工事要員不足)
- **景気回復の鈍化/デフレの再来**

社会
(S)

- **東京圏の人口増加（～2020年）**
(投資条件には必須であり、リーシングにも利点)
- **海外不動産投資マネーの流入**
(海外からの日本評価、国内不動産市況の活況)
- **在留外国人の増加**
(賃貸物件ニーズ拡大)
- **都心部のインフラ整備・再開発**
(雇用増により、法人・個人ともに賃貸物件ニーズ拡大)
- **株高やIPOによる富裕層世帯数の増加**
(個人富裕層増加による顧客層の拡大)

- **長期的な少子高齢化・人口減**
(人口減による賃貸不動産への影響)
- **海外マネーの流入による不動産価格の高騰**
(利回り低下、投資適格不動産の減少、仕入競争激化)
- **首都圏直下型地震リスク**
(不動産投資マインドの激減)
- **大型IPO案件の増加**
(株式市場の需給悪化による株価下落圧力)

不動産市況の変動可能性に対し、事前の備えが必要と判断

機会(O)

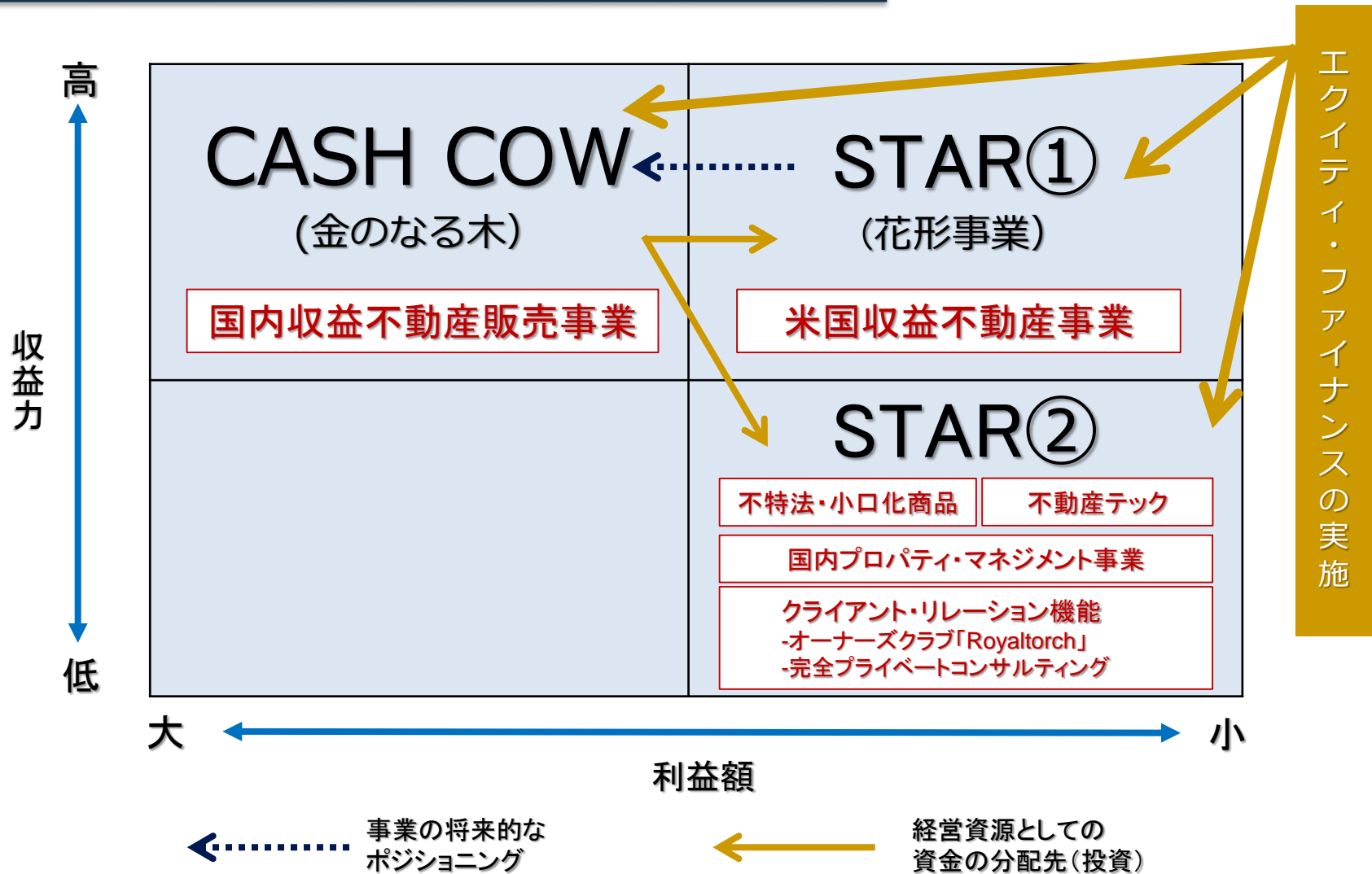
政治 (P)	国内	<ul style="list-style-type: none"> - 日銀の大規模金融緩和政策の継続 (更なる円安メリットの享受) - 国内税制改正 (富裕層の税対策ニーズ増大)
	米国	<ul style="list-style-type: none"> - FRBによる金融緩和政策の緩やかな着地の実施 (米国経済の安定見通し、米国での資産運用ニーズ拡大)
経済 (E)	国内	<ul style="list-style-type: none"> - 本邦金融機関の積極的な資金貸出姿勢 (金利負担低減、有利なローン条件) - 相続税/贈与税改正による、不動産投資ニーズの増大 (富裕層の投資、資産形成が不動産に向く)
	米国	<ul style="list-style-type: none"> - 米国の継続的な経済成長 (先進国の中でも先行き良好な投資環境)
社会 (S)	国内	<ul style="list-style-type: none"> - 国内人口の減少に伴う投資適格物件の枯渇 (海外不動産投資へのニーズ、分散投資の促進) - 渡米経験者の存在 (米国に対する親近感、ハードルの低下)
	米国	<ul style="list-style-type: none"> - 米国人口の継続的増加/新規物件供給不足 (賃料収入は安定的かつ増収傾向)

脅威(T)

国内	<ul style="list-style-type: none"> - 海外資産の監視強化/税制改正 (海外資産への課税強化の可能性)
米国	<ul style="list-style-type: none"> - FRBの金融引締めによる金利上昇 (米国経済の停滞リスク、世界景気の減速懸念) - 米国不動産オーナーに対する規制強化 (米国不動産投資へのハードル上昇)
国内	<ul style="list-style-type: none"> - 本邦事業会社の海外進出 (競合他社の参入増加)
米国	<ul style="list-style-type: none"> - 米国経済の停滞 (世界的なデフレ危機)
日米共通	<ul style="list-style-type: none"> - 金利上昇リスク (金利コスト増による投資効率の低下) - 為替の乱高下 (為替相場の混乱・不安定 為替リスク増加)
国内	<ul style="list-style-type: none"> - 国際情勢の変化に伴う為替動向の急展開 (リスクヘッジ通貨の模索、円安進行の見直し)
米国	<ul style="list-style-type: none"> - 中国人富裕層の米国への更なる進出 (不動産価格の上昇) - 地政学的リスク (紛争リスク拡大に伴う安全面での懸念) - 米国の地震リスクの顕在化 (日本からの分散投資のメリット低下)

米国の事業可能性のみならず、国内事業のリスクヘッジとしての役割

A.D.W.グループ 投資ポジショニングマトリックス



ADビジネスモデルの進化

収益不動産の積み増し

収益安定化モデルへの転換

個人富裕層のニーズに合わせた対応

- 収益不動産の種類充実
米国収益不動産・物件規模・用途
- プライベートコンサルティングの徹底

オーナー（顧客）への高付加価値の提供

オーナー（顧客）との長期取引に繋がる

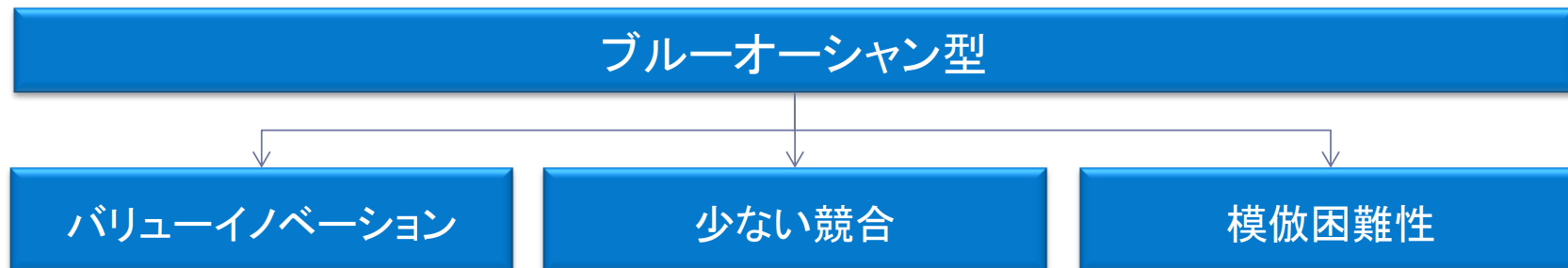
長期取引を前提とした、オーナー（顧客）の低コスト化の実現

ADビジネスモデルの
グッド・サイクルの結果

不動産業界におけるユニークなポジショニングの確立が可能

Ⅶ – 参考資料 (A.D.W.グループビジネスモデルの特色)

ビジネスモデルの特色



具体的な特色

- ①ワンストップソリューション
- ②多岐にわたる競争優位性と社会的意義
- ③安定的な収益構造の追求(課題)

従来の不動産業の「物件ありき」の発想からは全く異なる、「ニーズありき」の“**オンリーワンビジネスモデル**”を目指す

①ワンストップソリューション

個人富裕層向け収益不動産事業

所有者

収入

① 仲介業者からの情報により投資機会分析

個人

② 旧オーナーから仲介業者を通じて仕入

③ 自社保有物件をバリューアップ

当社

インカム
ゲイン

④ 保有期間中高利回り享受(短期・長期)

⑤ 新オーナーへ主に仲介業者を通じて売却

キャピタル
ゲイン

⑥ 新オーナーの保有物件に対してPM

個人

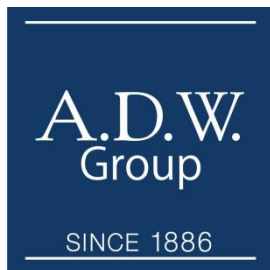
各種
フィー

⑦ 新オーナーに対してコンサルティング

②多岐にわたる競争優位性と社会的意義

情報力	<ul style="list-style-type: none">・約3千人の仲介営業パーソンへのダイレクトアクセス実施・上場企業としての信用力による仲介業者からの優先的情報取得
確実な出口	<ul style="list-style-type: none">・個人富裕層という確実な出口の存在
バリューアップ力	<ul style="list-style-type: none">・賃料アップ・空室率低下に向けた商品価値向上のリノベーション力・遵法性適合物件として再生し不動産価値を向上
迅速な判断	<ul style="list-style-type: none">・迅速な判断による早期のキャッシュ化
高信頼性	<ul style="list-style-type: none">・中古不動産物件に付きまとう情報の非対称性問題解消
強固なオーナーとの関係	<ul style="list-style-type: none">・当社がワンストップで関与するため新オーナーは信頼性が高く購入可能。所有後PM・コンサルティング(CRM戦略)

社会的意義



本資料は当社グループについてご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としておりません。また、本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

当社はグループ全体の経営目標を「計画」として公表いたします。当社の「計画」は経営として目指すターゲットであり、確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「予測値・見通し」とは異なるものであります。また、当社では、グループ全体の確度の高い情報及び合理的であると判断される情報を基に、各四半期における進捗の見通しを「フォーキャスト」として、随時更新し開示しております。

本資料に記載されたデータには、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した公開情報の引用が含まれておりますが、当社がその内容の正確性・確実性を保証するものではありません。

お問い合わせ先：株式会社イー・ディー・ワークス 経営企画室

TEL：03-4500-4208

E-mail：ir@re-adworks.com